



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社Ridge-i 上場取引所 東
 コード番号 5572 URL http://ridge-i.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳原 尚史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(4214)8558
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の連結業績(2025年8月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	2,078	1.5	401	51.2	404	48.6	249	88.2
2025年7月期第3四半期	2,047	—	265	—	272	—	132	—

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 268百万円(48.5%) 2025年7月期第3四半期 180百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	59.02	57.76
2025年7月期第3四半期	34.21	33.12

※2024年7月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	4,361	3,823	81.0
2025年7月期	2,846	2,458	77.0

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 3,535百万円 2025年7月期 2,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—		
2026年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	11.8	500	76.6	500	71.9	370	165.0	85.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年7月期3Q	4,315,320株	2025年7月期	3,909,880株
2026年7月期3Q	76株	2025年7月期	76株
2026年7月期3Q	4,225,800株	2025年7月期3Q	3,874,391株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、四半期決算補足説明資料をTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページのIRページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年8月1日から2026年4月30日)における我が国の経済環境は、雇用環境の改善が進むなど緩やかな回復傾向が見られ、このような中、生成AI技術への注目の高まりにより、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の高い需要が継続しており、引き続き様々な場面においてAI導入の流れが加速しております。ただし、円安による輸入コストの上昇や、物価・賃金コストの上昇など、依然として、経済全体としての外部リスク要因は継続しています。

当社は「データ・AIを駆使した最先端技術とビジネス知見を用いて、未解決の課題に挑み、新しい社会を実現する」をミッションとして掲げ、カスタムAIソリューション事業として顧客の目的から現場のプロセス、課題を理解し、様々なデータに対応したAIを組み合わせた最適なAIソリューションの提案から実装までを行っており、特に直近では生成AI関連のニーズが増加しております。また、AI技術と親和性の高いデジタルマーケティング事業において、SNS広告のプランニングから制作までとプラットフォームの配信や広告等で利用される音楽制作を展開してまいりました。

2025年9月には、SBIホールディングス株式会社との資本業務提携、第三者割当増資による新株式の発行を行いSBIホールディングス株式会社の関連会社となっております。この資本業務提携に基づき金融データや企業ネットワークを使った各種施策を進めており、2026年3月には4億円規模の大型AI関連プロジェクトを受注しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、既存顧客からのAIプロジェクトの継続、特に生成AIテーマ案件増加に加えて、2026年3月に受注した大型のSBIグループ案件の一部が売上計上となった結果、2,078,492千円(前期比1.5%増)となり、売上総利益については、1,180,405千円(前期比12.6%増)となりました。

営業利益については、上記のとおり売上高の増加に伴い、401,264千円(前期比51.2%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費は外注利用、積極的な採用活動や生成AI等の新しい技術に対応するために研究開発等を継続しておりますが、粗利率の高いカスタムAIソリューション事業において売上高の増加が費用増加を大幅に上回っており、営業利益率は19.3%と想定より高い水準となっております。

経常利益については、営業利益の増加により404,376千円(前期比48.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等138,658千円及び子会社の株式持分が67.0%のための非支配株主に帰属する四半期純利益18,927千円により、249,392千円(前期比88.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①カスタムAIソリューション事業

カスタムAIソリューション事業におきましては、売上高が1,188,729千円(前期比21.0%増)、セグメント利益が349,221千円(前期比142.1%増)となり、サービス別では、前期から継続している大手企業の顧客を中心としたAIプロジェクトの継続に加えてSBIグループからの大型受注の一部売上計上があったことによりAI活用コンサルティング・AI開発の売上高は945,777千円と増収となり、また既存顧客の案件拡大、特に生成AI関連案件は大型かつ期間の比較的長いプロジェクトが多く大幅な増益に貢献しています。衛星関連プロジェクトは予定通り大型案件が2025年3月で完了し保守運用フェーズへ移行したことにより売上減少となり人工衛星AI解析の売上高は118,360千円となりました。AI保守運用については大型の保守運用が継続かつ2026年3月からさらに拡大しており売上高は124,592千円となりました。

②デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、売上高が889,762千円(前期比16.4%減)、セグメント利益が52,043千円(前期比57.1%減)となり、そのサービス別では、大手企業からの広告制作や運用などが増加した一方でプラットフォームからの受注が減少しソーシャルメディアマーケティングの売上高は613,858千円、音楽制作配信サービスの売上高は275,904千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,848,621千円となり、前連結会計年度末に比べ1,542,451千円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資などにより現金及び預金が1,440,674千円増加したことによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は513,202千円となり、前連結会計年度末に比べ26,946千円減少いたしました。これは主に除却などにより有形固定資産が20,463千円減少したことおよび償却によりのれんが24,983千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は4,361,824千円となり、前連結会計年度末に比べ1,515,505千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は535,575千円となり、前連結会計年度末に比べ165,692千円増加いたしました。これは主に直近月の取引増加により買掛金が115,125千円増加したことと業績好調により社員に対する賞与引当金が24,782千円増加したことによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は3,221千円となり、前連結会計年度末に比べ14,432千円減少いたしました。これはオフィス賃借契約更新時の条件変更に伴い資産除去債務が減少したことによるものであります。この結果、負債合計は538,797千円となり、前連結会計年度末に比べ151,259千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,823,026千円となり、前連結会計年度末に比べ1,364,246千円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ529,620千円増加したことと利益剰余金が249,392千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年3月12日に公表した2026年7月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年7月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,826	3,268,501
売掛金及び契約資産	405,196	512,679
前払費用	32,829	34,585
その他	40,315	32,854
流動資産合計	2,306,169	3,848,621
固定資産		
有形固定資産	63,837	43,373
無形固定資産		
のれん	299,804	274,821
その他	24,603	21,110
無形固定資産合計	324,408	295,931
投資その他の資産	151,904	173,898
固定資産合計	540,149	513,202
資産合計	2,846,318	4,361,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,903	293,029
未払金	54,217	57,450
未払法人税等	61,339	74,007
契約負債	38	10,778
賞与引当金	13,155	37,937
役員賞与引当金	7,150	—
その他	56,079	62,372
流動負債合計	369,883	535,575
固定負債		
資産除去債務	17,654	3,221
固定負債合計	17,654	3,221
負債合計	387,538	538,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,392	11,609
資本剰余金	1,857,145	2,978,920
利益剰余金	295,425	544,818
自己株式	△194	△194
株主資本合計	2,190,769	3,535,154
新株予約権	7,416	8,350
非支配株主持分	260,595	279,522
純資産合計	2,458,780	3,823,026
負債純資産合計	2,846,318	4,361,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年8月1日 至2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年8月1日 至2026年4月30日)
売上高	2,047,092	2,078,492
売上原価	998,702	898,086
売上総利益	1,048,389	1,180,405
販売費及び一般管理費	782,926	779,141
営業利益	265,463	401,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,173	6,183
助成金収入	5,910	2,400
その他	2,178	1,269
営業外収益合計	9,261	9,852
営業外費用		
支払利息	454	—
株式交付費	—	6,740
固定資産除売却損	1,513	—
その他	565	—
営業外費用合計	2,533	6,740
経常利益	272,191	404,376
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	2,601
特別利益合計	—	2,601
税金等調整前四半期純利益	272,191	406,978
法人税等	91,487	138,658
四半期純利益	180,703	268,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,155	18,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,548	249,392

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年8月1日 至2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年8月1日 至2026年4月30日)
四半期純利益	180,703	268,319
四半期包括利益	180,703	268,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,548	249,392
非支配株主に係る四半期包括利益	48,155	18,927

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第三四半期連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

当社は、2025年9月30日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ529,620千円増加しております。

また、2025年12月1日付で減資を行っており、資本金が558,519千円減少し、資本剰余金が558,519千円増加しております。

この結果、当四半期連結会計期間末において資本金が11,609千円、資本剰余金が2,978,920千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月18日開催の取締役会において、SKコラボレーション株式会社（以下「SKC」）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡の契約を締結しました。なお、本件株式取得に伴い、SKCの子会社である創研情報株式会社（以下「創研情報」）は当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行った理由

当社は、「データ・AIを駆使した最先端技術とビジネス知見を用いて、未解決の課題に挑み、新しい社会を実現する」をミッションとして掲げ、カスタムAIソリューション事業として顧客課題の本質から現場プロセスを理解し、マルチモーダルAIを組み合わせた最適なAIソリューションの提案・実装を担ってまいりました。

近年、生成AIを単独利用する段階から、企業の基幹業務や業務システムへ深く組み込み、継続的な運用改善までを含めて実装する「AX (AI Transformation)」案件が急速に拡大しています。こうした案件では、AIモデル開発にとどまらず、既存システム連携、業務要件定義、運用設計、継続改善、定着支援までを一体的に推進できる「AXデリバリー体制」の構築が不可欠となっています。特に、顧客現場に常駐し、業務・システム双方を理解しながら、AIの実装・改善要求にリアルタイムで対応する専門人材「FDE (Forward Deployed Engineer)」の確保及び育成は、AX案件の成否を左右する最重要課題として浮上しています。

当社においても、AX案件の引き合いは直近1年で急増しており、エンタープライズシステム開発に精通したPMおよびFDE人材の確保・育成が事業拡大に向けた重要課題となっています。

(創研情報について)

創研情報は、1981年9月設立、東京（港区芝浦）と京都（下京区）を拠点とする独立系システム開発会社です。従業員80名のうち、PMが約10名、常駐型の業務システム担当エンジニアが約60名在籍し、金融系・業務系システムを中心に要件定義から開発・保守までを一貫して提供する体制を有しています。顧客業務に深く入り込む常駐型支援モデルを長年にわたり展開しており、AXデリバリーに不可欠なFDEへの転換ポテンシャルを有する即戦力人材を多数擁しています。

なお、SKCは現在事業を行っておらず資産管理会社となっています。

(本件の戦略的意義)

本件は、当社が推進する大型AX案件におけるデリバリー体制を抜本的に強化するものです。AIシステムの構想・設計から本番運用・継続改善までを一貫して自社グループ内で完結できる体制を実現します。大手SIerにはAIの技術実装力が不足し、またAIスタートアップには業務実装力が不足しがちな中、当社はこの両軸を強化することでAXデリバリー体制を構築し、市場における競争優位性を確立してまいります。

(2) 被取得企業の概要

名称 SKコラボレーション株式会社

事業内容 情報提供サービス業

企業規模 (2025年8月期)

総資産 241百万円

純資産 165百万円

売上高 21百万円

経常利益 18百万円

(注) 上記の数値はSKCの2025年8月期の数値に基づいており、監査証明は受けておりません。

名称 創研情報株式会社
事業内容 情報処理システムの開発及びコンサルタント業
企業規模 (2025年6月期)
総資産 482百万円
純資産 240百万円
売上高 975百万円
経常利益 31百万円

(注) 上記の数値は創研情報の2025年6月期の数値に基づいており、監査証明は受けておりません。

(3) 企業結合日

2026年5月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業が決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
-------	----	--------

取得原価		200百万円
------	--	--------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 10百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 買収資金

自己資金により充足しています。

(特定子会社の異動)

当社は、2026年5月18日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社スターミュージック・エンタテインメント（以下「スターミュージック」）について、当社保有の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、スターミュージックは当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2024年6月14日に成長領域への参入とシナジー創出のためスターミュージック株式570,000株を取得し連結子会社化するとともに、2025年5月30日には140,000株を追加取得し、株式合計710,000株を所有するに至りました。

譲渡先であるSBIホールディングス株式会社は、当社株式を22.69%保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社です。SBIグループは同グループのメディア・エンタテインメント・マーケティング関連事業を統括するSBIネオメディアホールディングス株式会社を中核会社として、グローバル規模でSBIネオメディア生態系を拡大させており、スターミュージックの属する事業領域においても広範な事業基盤及び経営資源を有しております。本件株式譲渡により、スターミュージックはSBIグループの一員として、グループ各社との事業シナジーの創出、経営資源の効率的活用及び競争力の強化が見込まれます。

また、当社としては、既存顧客からの依頼大型化により想定以上にカスタムAIソリューション事業が伸長しているため、当該事業に経営資源、特にマネジメントやAI人材を集中させることで、資本効率の向上及び持続的な企業価値の向上を図るものであります。

以上の理由により、本件株式譲渡を実施することといたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

SBIホールディングス株式会社

3. 株式譲渡日

2026年7月16日（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- ①名称 : 株式会社スターミュージック・エンタテインメント
- ②事業内容 : 音楽事業、ソーシャルメディアマーケティング事業
- ③当社との取引関係 : 該当事項なし

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数 : 710,000株
- ②譲渡株式数 : 710,000株
- ③譲渡価額 : 921百万円
- ④異動後の所有株式数 : 一株

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、スターミュージックは当社の連結子会社から除外される予定です。また、2026年7月期通期の連結決算において、79百万円（概算）を関係会社株式売却益として特別利益に計上する予定です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	カスタムAIソリューション事業	デジタルマーケティング事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	982,335	1,064,756	2,047,092	—	2,047,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	982,335	1,064,756	2,047,092	—	2,047,092
セグメント利益	144,250	121,212	265,463	—	265,463

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	カスタムAIソリューション事業	デジタルマーケティング事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,188,729	889,762	2,078,492	—	2,078,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,188,729	889,762	2,078,492	—	2,078,492
セグメント利益	349,221	52,043	401,264	—	401,264

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	27,184千円	20,315千円
のれん償却額	24,983千円	24,983千円